



Weekly 第78号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。今週号は2018（平成30）年10月15（月）～10月21日（日）まで1週間です。詳細は厚生労働省のHP等で確認してください。赤字は重要ニュースです。

■推進協が意見陳述 給付費分科会・消費増税ヒアリング（10月15日）

第162回介護給付費分科会の消費増税に関する団体ヒアリング（議題1）で推進協の藤村二郎介護保険委員長は「食費・居住費の見直し」と「施設負担分の介護報酬引き上げ対応」を求めた。（注）10月15日の「速報」参照。

（議題2）介護人材の処遇改善 厚労省はベテラン介護職員に対する処遇改善について「現行の処遇改善加算とは別の加算で対応する」との考えを示した。介護職以外の職員への処遇改善に配慮する。

（議題3）30年度改定の効果検証の調査票案 「褥瘡マネジメント加算」「介護ロボット」「介護事故」などの7項目の各調査票案を了承した。

■安倍首相 来年10月の消費税率引き上げを表明（10月15日）

安倍首相は政府の臨時閣議で消費税率引き上げ（8%→10%）を、予定通り、来年10月1日に実施すると表明。消費増税対策に全力を挙げて対応するよう関係閣僚に指示した。対策は①31年度と32年度の政府予算で特別措置を実施②軽減税率の導入③ポイント還元などの支援④幼児教育の無償化—などが柱。

■「IT導入補助金」の活用を呼び掛け（10月16日）

厚労省は、介護事業者が「ITツール導入補助金」を積極的に活用するよう都道府県に事務連絡した。生産性向上を目的とする経産省の29年度補正予算事業で、ソフトウェアやクラウド利用料などのITツールが対象。補助額は上限50万円、下限15万円、補助率2分の1以下。今回は3次募集で応募締め切りは11月19日の予定。

■臨時国会 24日召集 入管法改正案が焦点（10月18日）

政府、与党は臨時国会の会期を10月24日召集～12月10日の48日間と決めた。本年度第1次補正予算案、外国人労働者の受入れ拡大を目指す出入国管理法改正案などが重要法案。

■大災害に備え、ライフラインの点検を要請（10月19日）

厚労省は社会福祉施設等が自然災害に備えてライフラインを点検するよう都道府県などに要請（事務連絡）した。豪雨や台風、地震などでライフラインが寸断される事態が発生したことから万全を期すよう促している。